



2023年4月7日

各位

会社名 岩崎通信機株式会社
代表者名 代表取締役社長 木村 彰吾
(コード：6704、東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 時田 英典
(TEL. 03-5370-5111)

プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況
及びスタンダード市場への選択申請及び適合状況について

2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正に伴い、改めてスタンダード市場への上場が選択可能となったことから、当社は2023年4月7日付でスタンダード市場への選択申請をすることを、2023年3月31日の取締役会で決議し、本日、予定通り、スタンダード市場への選択申請を行いました。

1. 移行する理由

当社は2022年度から4ヵ年の中期経営計画「REBORN」を策定し、プライム市場への適合に向け鋭意取り組んでまいりました。しかしながら、長期的な部品入手難による供給不足や部品先行手配による棚卸評価損の増加、また、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢不安や原油価格の高騰、円安等の外部環境が中期経営計画策定時から大きく変化したこともあり、2023年3月期の連結業績について下方修正を余儀なくされる等の影響も生じており、東京証券取引所の経過措置の適用期限までにプライム市場の維持基準に確実に適合することは不透明になりつつあります。このような当社の経営環境及び既存株主の利益を総合的に勘案し、スタンダード市場への区分再選択をすることといたしました。

2. 当社の適合状況

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況について、その推移を含め、下表のとおりとなっております。

【プライム市場の適合状況】

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金	純資産の額
当社の 適合状 況及び その推 移	2021年6 月末時点 (注1)	6,445人	50,458単位	46.9億円	50.0%	0.07億円	248億円
	2022年9 月末時点 (注2)	<u>5,825人</u>	<u>57,453単位</u>	44.9億円 (注3)	<u>57.0%</u>	0.08億円 (注4)	<u>249億円</u>
	2022年12 月末時点	—	—	—	—	0.07億円 (注5)	244億円 (注6)
プライム市場の 上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円	純資産の額 が正
適合状況		○	○	×	○	×	○
計画期間		—	—	2026年 3月末まで	—	2026年 3月末まで	—

(注1) 移行基準日における東京証券取引所の一次判定結果

(注2) 下線は当社算出の2022年9月末の数値

(注3) 当社が算出した株価は2022年7月1日～9月末までの終値の平均値

(注4) 当社が算出した2021年1月1日～12月31日の数値

(注5) 当社が算出した2022年1月1日～12月31日の数値

(注6) 当社が算出した2022年12月末の数値

なお、2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準で適合していなかった「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」について、スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりで、流通時価総額基準は10億円以上、月平均売買高基準も10単位以上あることから、スタンダード市場の全ての上場維持基準に適合しております。

【スタンダード市場の適合状況】

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	月平均売買高	純資産の額
当社の状況 (注1)	<u>5,825人</u>	<u>57,453単位</u>	44.9億円 (注2)	<u>57.0%</u>	1,398単位 (注3)	244億円 (注4)
スタンダードの 市場上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%	10単位	純資産の額が 正
適合状況	○	○	○	○	○	○

(注1) 下線は当社算出の2022年9月末の数値

(注2) 当社が算出した株価は2022年7月1日～9月末までの終値の平均値

(注3) 当社が算出した月平均売買高は2022年1月～6月末の平均値

(注4) 2023年3月期 第3四半期決算短信の数値

3. 現在開示している適合計画書について

当社といたしましては、スタンダード市場への再選択を申請いたしますが、2021年12月17日に提出した「プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書」の取組の内容は変更せず、今回の選択に留まることなく、引き続きプライム市場に相応しい企業を目指し、高いガバナンス水準の維持や積極的な情報開示に努めるとともに、持続的な成長と企業価値の向上に取組んでまいります。

また、中期経営計画「REBORN」の目標も同様に変更せず、「徹底した固定費の削減」、「事業の選択と集中及びアライアンスによる成長戦略」を推進し、中期経営計画の確実な達成に向けて、引き続き取組んでまいります。

4. スタンダード市場への移行予定日（東京証券取引所による）

2023年10月20日

以上